

四半期報告書

(第33期第3四半期)

株式会社ティー・ワイ・オー

(E05279)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月12日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

【会社名】 株式会社ティー・ワイ・オー

【英訳名】 TYO Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉 田 博 昭

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

【電話番号】 03 (5434) 1586

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営戦略本部長 上 窪 弘 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

【電話番号】 03 (5434) 1586

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営戦略本部長 上 窪 弘 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日	自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日	自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日
売上高 (千円)	18,008,206	19,172,075	25,000,118
経常利益 (千円)	1,064,156	1,064,716	1,390,291
四半期(当期)純利益 (千円)	632,218	406,159	808,002
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	651,312	423,397	828,002
純資産額 (千円)	4,171,411	4,686,284	4,352,264
総資産額 (千円)	13,162,627	13,313,537	13,057,852
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.58	6.76	13.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.14	6.43	12.90
自己資本比率 (%)	30.4	34.0	32.0

回次	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.67	2.37

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策や為替の円安基調に加えて、消費税増税前の駆け込み需要により、個人消費の拡大や企業業績の着実な改善が見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような環境のもと、当社グループは、「TYOグループ中期経営計画2013」に基づき、TV-CM事業（広告代理店経由モデル）の継続強化及びマーケティング・コミュニケーション事業（広告主直接モデル）の躍進を目指し、積極的な事業展開を継続してまいりました。当第3四半期連結会計期間においては、広告市場全体が堅調に推移したこと、下期以降へ検収時期が変更となった案件を着実に回収したこと、並びに新規案件等の受注が好調に推移したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高及び営業利益は前年同四半期比で増収増益に転じました。当第3四半期連結会計期間末の受注残高についても、消費税増税前の駆け込み需要の一巡後も前年実績の水準を超え、堅調に推移しております。

一方、シンジケートローン契約の締結による一時費用として95百万円を営業外費用に計上したことに伴い、経常利益は前年同四半期比で微増に留まりましたが、同契約の締結に伴う借入条件の変更により、今後の支払利息及び年間返済額が減少し、また機動的な短期運転資金の枠が拡大したため、当社グループの事業活動や利益向上に貢献するものと考えております。また、貸倒引当金繰入額102百万円を特別損失に計上したこと、及び法人税等525百万円を計上したことにより、四半期純利益は前年同四半期比で減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高19,172百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益1,248百万円（前年同四半期比6.9%増）、経常利益1,064百万円（前年同四半期比0.1%増）、四半期純利益406百万円（前年同四半期比35.8%減）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額52百万円が含まれております。

セグメント別の概況は次の通りであります。

①TV-CM事業

当事業は、主として広告代理店向けにTV-CMの企画・制作及びポスト・プロダクション業務を行っております。

TV-CM制作市場の規模が堅調に拡大を続けている業況のもと、当事業では、TV-CM制作業界の大手1社であることの優位性やクリエイティブ力等を背景に、積極的な営業活動を行った結果、消費税増税前の駆け込み需要を順調に取り込み、飲料、電気・情報通信、自動車、衣料等をはじめとした業界からの案件受注が引き続き好調に推移いたしました。さらに、案件単価についても堅調に推移していることから、当事業の売上高は前年同四半期比で増収に転じました。また、厳格な売上原価管理、販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、営業利益についても前年同四半期比で増加いたしました。

以上の結果、当事業は売上高14,397百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益2,626百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額2百万円が含まれております。

②マーケティング・コミュニケーション事業

当事業は、主として広告主向けにWEB広告及びプロモーションメディア広告の企画・制作等、クロスメディア広告業務を行っております。

当事業では、企画・提案能力の向上に努め、営業・制作体制の拡充を図ったことにより、新規顧客の獲得や既存顧客の新規案件創出につながり、既存事業ベースでの売上高は前期実績を上回りましたが、当事業全体については、昨年5月に当事業内の1つのブランド（テオーリア）を事業譲渡したことに伴い、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

利益面については、一部大型案件におけるメディア及びデバイスの急激な多様化に対応した新技術開発等の過程で、制作費が想定を超えて推移したこと等が利益の圧迫要因となりました。他方で、WEBや映像、イベント等の一括受注案件の増加に伴い、制作の業務領域が拡大しており、案件によってはTV-CM事業への制作の振り分け、及び一部業務の外部委託が増加いたしました。今後は、当事業全体で案件受注時から全ての制作過程において、徹底した利益管理に取り組み、早期の黒字化を目指してまいります。

以上の結果、当事業は売上高3,838百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業損失148百万円（前年同四半期は43百万円の営業損失）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額49百万円が含まれております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,947,720
計	238,947,720

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,229,430	61,481,930	東京証券取引所 (市場第一部) (注)1	単元株式数は100株です。
計	61,229,430	61,481,930	—	—

(注) 1 当社株式は、平成26年1月30日をもって、東京証券取引所市場第二部銘柄から同市場第一部銘柄に指定されております。

2 提出日現在発行数には、平成26年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日	949,000	61,229,430	35,445	1,806,801	35,445	55,744

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,276,900	602,769	—
単元未満株式	普通株式 2,930	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,280,430	—	—
総株主の議決権	—	602,769	—

(注) 1 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式8株を含んでおります。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティー・ワイ・オー	東京都品川区上大崎二丁目 21番7号	600	—	600	0.00
計	—	600	—	600	0.00

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役	—	山崎 想夫	昭和33年 10月29日	昭和60年9月 港監査法人（現有限責任 あず さ監査法人）入所 昭和62年1月 浅井公認会計士事務所入所 平成2年10月 センチュリー監査法人（現新日 本有限責任監査法人）入所 平成26年2月 当社監査役（現任）	(注) 2	—	平成26年 2月1日

(注) 1 山崎 想夫氏は、社外監査役であります。

2 同氏の任期は、就任の時から平成27年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	鈴木 愛作	平成25年10月31日
取締役	—	辺見 芳弘	平成25年10月31日
監査役	—	小久保 崇	平成26年1月31日

(注) 上記の3名は、社外役員でありました。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,394,817	3,367,393
受取手形及び売掛金	3,656,606	3,658,446
仕掛品	1,459,983	2,057,468
原材料及び貯蔵品	6,020	5,722
繰延税金資産	182,269	75,363
その他	401,868	329,990
貸倒引当金	△20,064	△8,937
流動資産合計	9,081,500	9,485,447
固定資産		
有形固定資産	2,127,950	2,052,382
無形固定資産		
のれん	300,641	248,503
その他	104,949	94,910
無形固定資産合計	405,591	343,413
投資その他の資産		
投資有価証券	132,480	112,179
繰延税金資産	324,665	317,077
保険積立金	578,499	508,537
差入保証金	348,296	347,336
その他	814,998	310,047
貸倒引当金	△756,131	△162,883
投資その他の資産合計	1,442,809	1,432,294
固定資産合計	3,976,351	3,828,090
資産合計	13,057,852	13,313,537
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,931,220	3,352,811
1年内返済予定の長期借入金	700,000	500,000
リース債務	131,498	110,106
未払法人税等	171,888	332,545
賞与引当金	100,201	8,806
前受金	169,148	217,710
未払金	547,450	440,903
その他	78,286	95,305
流動負債合計	4,829,694	5,058,189
固定負債		
長期借入金	3,250,000	2,925,000
リース債務	245,138	242,421
退職給付引当金	15,286	15,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
役員退職慰労引当金	280,946	300,521
資産除去債務	84,512	85,269
その他	9	—
固定負債合計	3,875,894	3,569,063
負債合計	8,705,588	8,627,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,057	1,806,801
資本剰余金	747,189	802,934
利益剰余金	1,688,595	1,915,546
自己株式	△109	△109
株主資本合計	4,186,732	4,525,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,514	3,410
その他の包括利益累計額合計	△4,514	3,410
新株予約権	92,089	75,159
少数株主持分	77,956	82,541
純資産合計	4,352,264	4,686,284
負債純資産合計	13,057,852	13,313,537

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)
売上高	18,008,206	19,172,075
売上原価	14,656,879	15,714,243
売上総利益	3,351,327	3,457,831
販売費及び一般管理費	2,183,569	2,209,663
営業利益	1,167,757	1,248,167
営業外収益		
受取利息	239	374
組合出資分配金	24,581	20,121
保険返戻金	799	23,701
その他	15,718	14,858
営業外収益合計	41,338	59,056
営業外費用		
支払利息	60,571	52,742
売上債権売却損	40,967	48,485
支払手数料	14,999	21,666
組合出資減価償却費	14,006	11,218
シンジケートローン手数料	9,075	103,705
その他	5,319	4,689
営業外費用合計	144,939	242,508
経常利益	1,064,156	1,064,716
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,697
その他	19,226	690
特別利益合計	19,226	4,387
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	102,032
その他	43,783	25,774
特別損失合計	43,783	127,806
税金等調整前四半期純利益	1,039,599	941,297
法人税、住民税及び事業税	162,055	415,727
法人税等調整額	236,550	110,097
法人税等合計	398,605	525,824
少数株主損益調整前四半期純利益	640,994	415,472
少数株主利益	8,775	9,313
四半期純利益	632,218	406,159

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	640,994	415,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,537	7,924
為替換算調整勘定	2,781	—
その他の包括利益合計	10,318	7,924
四半期包括利益	651,312	423,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	642,463	414,083
少数株主に係る四半期包括利益	8,848	9,313

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)
減価償却費	201,562千円	214,725千円
のれんの償却額	63,211千円	52,138千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月24日 定時株主総会	普通株式	119,472	2.00	平成24年7月31日	平成24年10月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 定時株主総会	普通株式	179,208	3.00	平成25年7月31日	平成25年10月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	TV-CM 事業 (千円)	マーケティング・コミュニケーション 事業 (千円)	合計 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	13,129,041	3,928,173	17,057,214	950,991	—	18,008,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	491,502	35,885	527,388	20,002	△547,390	—
計	13,620,544	3,964,058	17,584,602	970,994	△547,390	18,008,206
セグメント利益又は損失(△)	2,257,753	△43,965	2,213,787	92,059	△1,138,090	1,167,757

(注) 1 その他は、アニメーション、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

2 セグメント損益の調整額△1,138,090千円には、セグメント間取引消去93,588千円及び全社費用△1,231,679千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	TV-CM 事業 (千円)	マーケティング・コミュニケーション 事業 (千円)	合計 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	14,397,312	3,838,207	18,235,519	936,555	—	19,172,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	666,682	35,354	702,037	982	△703,019	—
計	15,063,995	3,873,561	18,937,557	937,537	△703,019	19,172,075
セグメント利益又は損失(△)	2,626,667	△148,196	2,478,471	95,713	△1,326,016	1,248,167

(注) 1 その他は、アニメーション及びミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

2 セグメント損益の調整額△1,326,016千円には、セグメント間取引消去2,093千円及び全社費用△1,328,110千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円58銭	6円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	632,218	406,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	632,218	406,159
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,736	60,111
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円14銭	6円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,606	3,017
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月12日

株式会社ティー・ワイ・オー
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	真	船	洋一郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古	川	雅一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	秋	葉	陽	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成25年8月1日から平成26年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年8月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月12日
【会社名】	株式会社ティー・ワイ・オー
【英訳名】	TYO Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉田 博昭
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 経営戦略本部長 上窪 弘晃
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉田博昭及び当社最高財務責任者 上窪弘晃は、当社の第33期第3四半期(自平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。